



平成18年11月10日

6. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994

上場取引所 東大
本社所在都道府県
神奈川県

(URL <http://www.okamura.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 久松 一良

問合せ先責任者 取締役経理部長 佐藤 潔

TEL(045)319-3445

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	101,770	6.6	4,504	43.6	4,798	34.9
17年9月中間期	95,426	1.2	3,135	△16.5	3,557	△11.2
18年3月期	199,153	2.4	6,850	△9.4	7,487	△6.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,643	23.1	23	57
17年9月中間期	2,146	△11.5	19	13
18年3月期	6,668	42.9	59	45

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 112,140,729株 17年9月中間期 112,192,771株
18年3月期 112,178,848株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	160,268	70,140	43.8	625 52
17年9月中間期	154,866	62,886	40.6	560 59
18年3月期	169,293	69,531	41.1	619 97

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 112,130,714株 17年9月中間期 112,180,584株 18年3月期 112,152,235株

②期末自己株式数 18年9月中間期 260,816株 17年9月中間期 210,946株 18年3月期 239,295株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	207,000	9,200	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 37銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	7.00	12.00
19年3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年3月期(予測)	—	6.00	

※上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		(%)		(%)		(%)
I. 流 動 資 産						
現 金 お よ び 預 金	15,892		12,517		15,501	
受 取 手 形	8,673		10,193		7,115	
売 掛 金	36,986		40,275		47,362	
有 価 証 券	121		121		121	
た な 卸 資 産	13,431		12,561		13,694	
繰 延 税 金 資 産	883		1,178		1,281	
未 収 入 金	510		449		544	
そ の 他	1,256		1,817		1,762	
貸 倒 引 当 金	△198		△445		△192	
流 動 資 産 合 計	77,556	50.1	78,670	49.1	87,191	51.5
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物	11,949		11,151		11,512	
機 械 お よ び 装 置	6,654		6,565		6,621	
土 地	20,714		20,987		20,714	
建 設 仮 勘 定	170		1,686		99	
そ の 他	2,799		2,906		2,925	
有 形 固 定 資 産 合 計	42,288	27.3	43,297	27.0	41,873	24.8
2. 無 形 固 定 資 産						
無 形 固 定 資 産 合 計	2,417	1.6	2,749	1.7	2,772	1.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	27,301		30,396		32,467	
そ の 他	5,464		5,255		5,106	
貸 倒 引 当 金	△161		△101		△117	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	32,604	21.0	35,550	22.2	37,456	22.1
固 定 資 産 合 計	77,309	49.9	81,597	50.9	82,101	48.5
資 産 の 部 合 計	154,866	100.0	160,268	100.0	169,293	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		(%)		(%)		(%)
I. 流 動 負 債						
支 払 手 形	15,043		15,228		16,854	
買 掛 金	27,881		26,324		33,794	
短 期 借 入 金	11,500		9,500		9,400	
一年内返済予定長期借入金	4,410		1,495		1,670	
一年内償還予定社債	—		5,000		5,000	
未 払 法 人 税 等	1,030		2,114		1,162	
賞 与 引 当 金	1,494		1,574		2,068	
そ の 他	1,786		2,417		2,225	
流 動 負 債 合 計	63,146	40.8	63,654	39.7	72,175	42.6
II. 固 定 負 債						
社 債	10,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	3,210		7,285		7,670	
繰 延 税 金 負 債	3,032		5,483		6,465	
退 職 給 付 引 当 金	10,347		6,346		6,117	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	411		—		443	
長 期 預 り 金	1,831		1,910		1,889	
そ の 他	—		447		—	
固 定 負 債 合 計	28,833	18.6	26,473	16.5	27,586	16.3
負 債 の 部 合 計	91,979	59.4	90,127	56.2	99,762	58.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)		(%)		(%)		(%)
I. 資 本 金	18,670	12.1	—	—	18,670	11.0
II. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,759		—		16,759	
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	10.8	—	—	16,759	9.9
III. 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,874		—		1,874	
任 意 積 立 金	9,614		—		9,614	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,873		—		12,834	
利 益 剰 余 金 合 計	20,362	13.1	—	—	24,323	14.4
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,230	4.7	—	—	9,944	5.9
V. 自 己 株 式	△136	△0.1	—	—	△167	△0.1
資 本 の 部 合 計	62,886	40.6	—	—	69,531	41.1
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	154,866	100.0	—	—	169,293	100.0
(純 資 産 の 部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	18,670	11.6	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	—		16,759		—	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	16,759	10.5	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—		1,874		—	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	—		9,508		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		14,799		—	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	26,181	16.3	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△193	△0.1	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	61,418	38.3	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		8,721		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	8,721	5.5	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	—	70,140	43.8	—	—
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	—	—	160,268	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 至 平成 17 年 9 月 30 日		当 中 間 期 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 至 平成 18 年 9 月 30 日		前 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		(%)		(%)		(%)
I. 売 上 高	95,426	100.0	101,770	100.0	199,153	100.0
II. 売 上 原 価	69,430	72.8	74,163	72.9	145,253	72.9
売 上 総 利 益	25,996	27.2	27,606	27.1	53,899	27.1
III. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	22,860	23.9	23,102	22.7	47,049	23.7
営 業 利 益	3,135	3.3	4,504	4.4	6,850	3.4
IV. 営 業 外 収 益	686	0.7	619	0.6	1,153	0.6
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	235		270		334	
そ の 他	451		349		818	
V. 営 業 外 費 用	264	0.3	326	0.3	516	0.2
支 払 利 息	178		200		364	
そ の 他	86		125		151	
経 常 利 益	3,557	3.7	4,798	4.7	7,487	3.8
VI. 特 別 利 益	246	0.3	33	0.0	4,130	2.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	81		—		82	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	165		33		120	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	—		—		2,762	
適 格 年 金 終 了 益	—		—		1,165	
VII. 特 別 損 失	109	0.1	378	0.3	148	0.1
固 定 資 産 除 却 損	44		70		81	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		2		5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47		8		55	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		6		—	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11		0		5	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		290		—	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,694	3.9	4,452	4.4	11,469	5.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	740	0.8	1,850	1.8	2,820	1.4
法 人 税 等 調 整 額	808	0.9	△40	△0.0	1,980	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,146	2.2	2,643	2.6	6,668	3.4
前 期 繰 越 利 益	6,726		—		6,726	
中 間 配 当 額	—		—		560	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,873		—		12,834	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,670	16,759	16,759	1,874	9,614	12,834	24,323	△167	59,586	
中間期間中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当						△785	△785		△785	
利益処分による 圧縮記帳積立金取崩額					△106	106	—		—	
中間純利益						2,643	2,643		2,643	
自己株式の取得								△26	△26	
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）										
中間期間中の変動額合計	—	—	—	—	△106	1,964	1,858	△26	1,832	
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,670	16,759	16,759	1,874	9,508	14,799	26,181	△193	61,418	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,944	9,944	69,531
中間期間中の変動額			
利益処分による 剰余金の配当			△785
利益処分による 圧縮記帳積立金取崩額			—
中間純利益			2,643
自己株式の取得			△26
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△1,223	△1,223	△1,223
中間期間中の変動額合計	△1,223	△1,223	609
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,721	8,721	70,140

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては5年間で均等償却を行っており、また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生翌期から費用処理しております。

（会計処理の変更）

数理計算上の差異は、従来、定額法により費用処理していましたが、厚生年金基金の代行返上および確定拠出年金制度への一部移行など退職金の大幅な制度変更を行ったことを機に、早期償却による財務体質の健全化を図るため、当期より定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が28百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月開催の取締役会において、平成18年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額447百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）
為替予約取引	外貨建金銭債権（為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、70,140百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期) (百万円)	(当中間期) (百万円)	(前 期) (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	64,929	66,938	66,171
2. 担保に供している資産	10,575	10,177	10,434
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高から除外されております。			
受取手形	744 百万円		
支払手形	1,487 百万円		

(中間損益計算書関係)

	(前中間期) (百万円)	(当中間期) (百万円)	(前 期) (百万円)
1. 減価償却実施額	1,737	1,760	3,735

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式	239	21	-	260

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期) (百万円)	(当中間期) (百万円)	(前 期) (百万円)
取得価額相当額	1,715	585	741
減価償却累計額相当額	1,361	343	505
中間期末(期末)残高相当額	354	241	236

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	338	147	150
1 年 超	392	212	245
合 計	731	360	395

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	202	88	354
減価償却費相当額	134	88	263
支払利息相当額	16	3	26

4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。